

グローバル・スコープ

3月1日から9日までワシントンDCに出張した。以前は米国にほぼ毎年出張していたが、新型コロナウイルスのまん延があり、今回は4年半ぶりとなった。ワシントンではC SIS（戦略国際問題研究所）、ブルッキングス研究所、ジョンズ・ホプキンス大学など五つのシンクタンクや大学で日米関係や東アジア情勢について講演し、また、有識者と米大統領選挙について懇談した。

米大統領選の行方



世論調査でトランプ氏が有利な情勢だが、裁判などの問題を抱える（AFP時事）

の激しさや、トランプ前大統領が4件の刑事訴追を受けながらも有力な候補者として大統領選挙に戻ってきたことに困惑しているのではないかと思う。バイデン大統領が一般教書演説で示唆していると

おり、「米国の民主主義を破壊するトランプに投票するのかわ」という問いかけは、知識人層には響くのだろうか。労働者層を動かす効果があるとは思えない。むしろ、偶々乗り合わせたウーバー・タクシーの運転手は、「バイデンは嘘をつく。それに比べ、トランプのほうが信用できるのでトランプに投票する」と話す。特に白人労働者にとつては長くエスタブリッシュメントの中に

日本は、物申す姿勢、を

いるバイデン大統領を毛嫌いし、乱暴だが正直に発言しているように見えるトランプ氏に惹かれるということか。リーマン・ショックや新型コロナウイルスのまん延で積みも積もった体制への不信任が高まっている。世論調査を見ても現段階ではトランプ氏が有利な情勢にある。しかし、これから裁判手続きが本格化し、膨大な弁護士費用もかさむと考えられている。民主党の集中的な攻撃が本格化する時、果たして有利な状況を継続できるのだろうか。バイデン大統領は一般教書演説でトランプ氏を名指しすることはなかったものの、「前任者」として度々批判のやり



日本総合研究所
国際戦略研究所
特別顧問
田中均

田中均

玉に挙げ、ファイティンク・ポーズに満ちていた。そのせいか民主党陣営は一般教書演説後24時間で1000万の寄付を集めたという。もしトランプ大統領ということになれば、「米国第一」を旨とする取引手法が中国や北朝鮮に対する抑止力を損なう可能性すら存在する。日本は米国にすり寄れば良いというものではない。アジアとの強い関係をテコとして米国に物申す姿勢を維持していかなければならない。（第2・4水曜日に掲載）